

作成日	2024 年 7月 1日
専攻名	児童学専攻

発達教育学研究科児童学専攻

教育・学習

1. 現状分析

自己評価：S・A・B・C

評価項目①

達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

<評価の視点>

- ・学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。
また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。
- ・上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。

参照資料

- ・学位授与方針
- ・教育課程の編成・実施方針
- ・その他参照した資料（)

【現状分析】

発達教育学研究科児童学専攻学位授与の方針において、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい要件や基本的な資質を明示している。また、教育課程編成・実施の方針において、学位授与の方針に示す能力および高度な専門性を身につけるために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確している。

自己評価：S・A・B・C

評価項目②

学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

<評価の視点>

- ・学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
※ 具体的な例
- ・授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講。
- ・各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化。
- ・学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化。

参照資料

- ・大学院要覧
- ・シラバス
- ・学修行動調査の学修時間に関する設問（大学院）
- ・大学院開講科目数・開講率
- ・その他参照した資料（)

【現状分析】

児童学専攻は教育課程編成・実施の方針に基づき、児童発達・児童保健・児童文化に関する3分野を設け、児童の心身の発達や健康、児童の生活・文化について専門的知識を身につけ科学的に研究するとともに、発達支援・子育て支援のための方法や理論、あるいは児童文化活動における高度な表現力を身につけ、児童が健やかに生きるための専門的職業人や研究者の育成を目指し多様なアプローチを行っている。また、講義を中心としたコースワークだけでなく、演習や実験、研究指導、修士論文の指導を通したリサーチワークにより、高度な知識と研究手法を体得しうる

教育課程を体系的に編成している。

本専攻においては所属する研究領域の科目を中心に履修し、課題研究科目を加えた修了に必要な計 30 単位以上を履修することとしている。また、児童発達・児童保健・児童文化の各領域には、それぞれ 20 単位の特論・特別研究・実習・特別実験・演習が開講されるとともに課題研究科目が設けられている。さらに、児童発達領域では発達心理学、発達臨床心理学などに関する特論科目・実習科目が、児童保健領域では児童の発育過程・健康に関する特論・実験科目が、児童文化領域では児童文化史、児童文化活動や、絵画、音楽など児童の表現に関する特論科目、演習・実習科目が開講されている。学位授与の方針と配置している授業科目との関連については、カリキュラムマップにおいて示している。

自己評価： S・A・**B**・C

評価項目③

課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

＜評価の視点＞

- ・授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。
- ・ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。
- ・授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。

※ 具体的な例

- ・学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。
- ・単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置。
- ・シラバスの作成と活用（学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。）。
- ・授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等などの措置。

参照資料

- ・シラバス
- ・授業アンケート
- ・学修行動調査（大学院）
- ・卒業時アンケート（大学院）
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

児童学専攻における開講科目においては、シラバスに授業の到達目標、授業の概要、授業計画、評価方法、授業時間外の学習内容、理解度・到達度、学生へのメッセージ、課題に対するフィードバックの方法、京女AL区分などを明記し、学生が主体的に学習するように設定している。またコースワークとして、講義科目、演習科目を設置しており、学生はこれらの履修を通じて、修了に必要な単位を修得している。また、開講科目は学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものとなっており、体系的な科目編成となっていることから、ほとんどの授業を専任教員が担っており、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っている。なお、現時点において在籍院生が存在しないため指導実態に対する具体的な評価は不可能である。

評価項目④

成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

＜評価の視点＞

- ・成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。
- ・成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示しているか。
- ・既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。
- ・学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。
- ・学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。

参照資料

- ・シラバス
- ・授業アンケート
- ・各科目の成績分布
- ・学修行動調査の成績評価に関する設問（大学院）
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

児童学専攻における各開講科目においては成績評価および単位認定の方法についてシラバス記載し、適正な手続きにより、客観的かつ厳格で、公正、公平に成績評価及び単位認定を実施している。

本専攻においては検証対象となる各年度における在籍院生数が 1～2 名と少人数である状況から、成績評価やフィードバックについては、各授業担当者とも丁寧に行うことができおり、いずれもシラバスに基づき、適切に実施されている。しかしながら、各年度の院生数が少なく、令和 5 年度においては院生の在籍がないことから、成績分布の偏りを検証することができだけのデータが得られていない状況である。

評価項目⑤

学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

＜評価の視点＞

- ・学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。
- ・学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。
- ・指標や方法を適切に用いて学習成果を把握・評価し、大学として設定する目的に応じた活用を図っているか。

参照資料

- ・卒業時アンケート（大学院）
- ・学修行動調査（大学院）
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

児童学専攻において令和 5 年度は院生の在籍がなく、また大学院アンケートは研究科毎の結果が公表されないため、明確なエビデンスを有していない状況にある。しかし、直近の修了生の論文（研究）については、概ね学位授与の方針に沿って達成できている状況であり、修論公聴会に

出席したいずれの教員からも、一定の評価を得ており、評価に一貫性が見られたことから、適切な評価の取り組みがなされているものと判断している。

発達教育学研究科児童学専攻 自己評価：S・**A**・B・C

評価項目⑥

教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

＜評価の視点＞

- ・教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。
- ・課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。
- ・外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。
- ・自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

参照資料

- ・過年度自己点検評価シート
- ・卒業時アンケート（大学院）
- ・進路就職状況
- ・過年度のFDの取組企画と振り返りシート
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

各年度の大学院専攻にかかわる自己点検評価シート作成に当たり、年度ごとに児童学科会議（大学院児童学専攻会議を兼ねる）において、大学院の教育課程に関する点検・評価を行っている。その結果、教育課程及びその内容、教育方法については概ね妥当であると判断している。ただし、教育課程及びその内容を実施する主体である専任教員組織において、近年、教員退職後の補充がなく、現行の教育課程を維持することが困難であることが課題となっている。

なお、児童学専攻において令和5年度は院生の在籍がないため、院生における学習の成果については評価不能である。また、同様の事情により、学生が参画した教育課程、教育方法等の検証についても評価不能である。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

発達教育学研究科児童学専攻学位授与の方針においては、学生が達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を明示している。また、学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している。そのうえで、令和5年度には院生が在籍していないことから評価不能ではあるが、課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっており、ほとんどの授業を専任教員が担っていることから、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援の体制は整備されている。

成績評価、単位認定及び学位授与についても、検証対象となる各年度における在籍院生数が1～2名と少人数である状況から、各授業担当者とも丁寧に行うことができおり、単位認定、学位授

与も含め、いずれも適切に行われている。

学位授与方針に明示した学生の学習成果については、令和 5 年度は院生の在籍がないため評価不能であるが、直近の修了生の論文（研究）は、論文審査において複数の教員から一貫して一定の評価を得ており、学生の学習成果の適切な評価の取組みがなされていると判断される。教育課程及びその内容、教育方法についても、年度ごとに定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいる。

【問題点】

発達教育学研究科児童学専攻においては、上述したとおり、ほとんどの授業を専任教員が担っているため、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援の体制が整備されている。しかしながら、近年、専任教員の退職後の後任補充がなく、現行の教育課程を維持することが困難であることが課題となっている。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

発達教育学研究科児童学専攻は児童発達・児童保健・児童文化の 3 分野からなるが、近年、専任教員が複数退職し、児童文化領域に含まれる音楽の専任教員がいない状態である。そのため、今後、後任が補充されないのであれば、現行のカリキュラムのままでは児童学 3 分野の構成の維持が難しい。

大学院改組を視野に、同一研究科の他専攻の教員とも連携し、問題意識の共有と課題の検討をしながら、引き続き取り組みを進めたい。

学生の受け入れ

1. 現状分析

自己評価：S・A・**B**・C

評価項目①

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと（学士課程・修士課程・博士課程）に設定しているか。
- ・学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示しているか。

参照資料

- ・学生の受け入れ方針
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

児童学専攻の入学生受け入れ方針は、大学HPおよび募集要項において、児童学の 3 つの領域である児童発達・児童保健・児童文化における専門的知識、そして、さらに高度な専門的知識を

求めようとする研究意欲や知的能力をもつ人材を求めると、明示している。

ただし、大学HPには、学位授与の諸要件（学位授与の基本方針）に示された基本的な資質：4項目（[知識・理解][技能・表現][態度・指向性][統合的能力]）に対応するかたちで、入学者に求める基本的な資質については示されていない。そのため、志願者にとって理解しやすいかという点では疑問がある。この記載形式は本学のすべての大学院専攻科で統一されており、全体としての再検討が必要ではないかと考えられる。

児童学専攻においては、入学生受け入れ方針の内容の見直しを毎年度実施している。

（各研究科専攻において記入不要）

自己評価：S・A・**B**・C

評価項目③

学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

＜評価の視点＞

- ・学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

参照資料

- ・大学院入試志願者推移
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

令和6年度大学院入試志願状況は、学内進学希望者（学内推薦・一般選抜とも）は0人、他大学からの一般選抜受験者は1名であった。しかしながら、後者は不合格となり、令和6年度の在籍院生数は0人である。

毎年度点検・評価に取り組むなかで、定員充足率の低さは児童学専攻科の最大の課題であり、本専攻に関わる全教員がそれを理解している。教員個々がゼミ等で学部生に大学院の情報を伝えてはいるがそれだけでは不十分であり、今年度は、専攻として組織的な学生募集への取り組みを実施することになっている。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

この数年間、大学院への学内進学を希望する学部生がいないこと、また、社会人を含めた学外からの志願者もごくわずかで合格者が出ていない状況にある。令和6年度は在籍院生がいない現状にあり、長所としてあげる事項は無いと言わざるを得ない。

【問題点】

まず、問題の1つは、児童学科学部生の大学院進学希望者が少ないという点である。児童学科の学部生は、大学入学時より保育者を目指す者が多く、卒業後の進路として大学院進学を選択肢に持たないまま4年間を過ごす場合が多い。こうした学生に対して、大学院について関心が持てるような情報提供がこれまで十分にできていなかった。数年にわたり大学院の在籍者がいないこ

とも影響し、悪循環をもたらしていたと考えられる。

次に、社会人を含めた学外の入学志願者が少ないという点については、広報活動に問題があると考えられる。具体的には、絞り込んだ対象者の設定と対象者に対しての積極的な広報活動ができていなかった。他大学においては、児童学科・保育教育系学科を有する大学に大学院案内・募集要項を郵送したり、学外者向け大学院説明会を開催したり、また、学部生の幼稚園・保育所実習の巡回の際に大学院案内・募集要項を持参して社会人入試を勧めるなどの広報活動を行っているようであるが、これまで本専攻科においてはそのような広報活動はできていなかった。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

学部生の大学院への関心を高めるための取り組みについては、まずは、大学院の説明会の実施を考えている。1～4回生を対象に、秋季・春季入試それぞれを念頭に最低2回は開催し、大学院の学びや入試について説明を行い大学院の存在を意識し関心を持ってもらえるようにする。

また、社会人を含めた学外者に対しては、大学HP等を活用した広報活動および、2. 問題点で上述したように、他大学や幼稚園・保育園等の現役の保育者への広報活動の実施も検討したい。

なお、学部生においても学外者においても、修士論文の研究テーマが進学先の決定に大きく影響することから、事前に研究室訪問のような機会を設ける必要があると考える。

また、社会人学生の受け入れに関しては、これまで積極的な検討が行われなかったが、保育研究の広がりや研究者の育成は、本専攻の社会的役割と考え、今後は前向きに取り組むべきだと考える。

教員・教員組織

1. 現状分析

自己評価：S・A (B) C

評価項目①

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

<評価の視点>

- ・大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。
※具体的な例
 - ・科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成。
 - ・各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理。
- ・教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現しているか。
- ・授業において指導補助者に補助又は授業の一部を担当させる場合、あらかじめ責任関係や役割を規程等に定め、明確な指導計画のもとで適任者にそれを行わせているか。

参照資料

- ・教員組織の編成方針
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

退職教員の後に補充がないことにより、研究領域の縮小が生じている。これまで専任教員が担

当していた科目は非常勤講師に依頼せざるを得ないが、非常勤講師に修士論文の研究指導（「児童学課題研究」）の担当は依頼できないため、問題を解消できない状況にある。

自己評価：S・A・B・**C**

評価項目②

教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

＜評価の視点＞

- ・教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っているか。
- ・年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、性別など教員の多様性に配慮しているか。

参照資料

- ・教員の性別・年齢構成
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

専任教員の男女比は7：3、また、年齢層を見ると50歳代以上が66.6%と半数を超え、職階も教授に偏っている。このように、性別、年齢、職階のすべてにおいて偏りが大きい現状にあり、新発達教育学部での教員編成に伴う再配置が急務である。

自己評価：S・**A**・B・C

評価項目③

教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

＜評価の視点＞

- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・大学としての考えに応じて教員の業績を評価する仕組みを導入し、教育活動、研究活動等の活性化を図ることに寄与しているか。
- ・教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、必要な研修を行い、授業の運営等が適切になされるよう図っているか。

参照資料

- ・過年度のFDの取組企画と振り返りシート
- ・学修行動調査（大学院）
- ・卒業生アンケート（大学院）
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

課題に対するFD研修を実施し、特に定員充足に向けての意識を共有している。しかしながら、在籍院生がいないことから、それを教育の場で反映することができていない。専攻内で引き続きFD活動を実施していくとともに、同一研究科の他専攻の教員とも連携し、問題意識の共有と課題の検討を行いながら、大学院改組も視野に今後の方向性を検討することが急務である。

評価項目④

教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

参照資料

- ・各種会議の議事録等
- ・過年度自己点検評価シート
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

大学院の教員配置は、新発達教育学部開設に伴う教員配置の変更に大きく影響され、退職教員の補充ができなかったこともあり、改善には至っていない現状である。同一研究科の他専攻の教員とも連携し、調整をしながら各属性バランスの均衡を考慮した採用計画を進めていくことが急務である。

2. 分析を踏まえた長所と問題点**【長所】**

ここ数年、在籍院生数が少ないため、一般化することは難しいが、修士論文（研究）については、カリキュラムを体系的に編成していることにより、概ね DPを達成できている状況であり、教員・教員組織としての一定の質は保証できている。

【問題点】

教員の属性や研究領域のバランスは改善されておらず、今後の中長期的な教員採用計画に関わる重要事項である。新発達教育学部に伴い大学院の改組も見据え、同一研究科の他専攻の教員とも連携し、教員組織の計画を検討することが課題となっている。

3. 改善・発展方策**【改善・発展方策】**

新発達教育学部の完成年度を目指して、それに伴う大学院の改組も見据え、同一研究科の他専攻の教員とも連携しつつ教員組織の改善に取り組む。